

平成30年度 あいち外国人の日本語教育推進会議
ワーキンググループ（こども部会）結果報告

日時:平成31年3月20日(水)午後3時から

場所:あいち国際プラザ アイリスルーム

参加者:18名

1 開会

2 報告

(1) 外国人県民の子どもたちのためのプロジェクトチームについて

事務局より以下の2点について説明し、意見をいただいた。【資料3-1】

○乳幼児期から高等学校卒業までの継続的な支援を実施するため、関係課室の外国人の子どもに関する施策について、各課室から報告をいただいた。

○外国人の子どもの就学促進に関する文部科学省通知や外国人の子どもの就学実態調査に関する動きについて説明するとともに、外国人の子どもの就学に関する多文化共生推進室の取組を紹介した。

<質疑応答・意見等>

- ・外国人の就学について、国が動き出して調査が始まる。しかし「不就学」をどこまで定義して考えるかを考える必要がある。
- ・就学調査の対象は、15歳までだが、9年の義務教育が終わっていない過年齢の子どもたちにも注目して調査をしてほしい。

(2) 学齢を超過した外国人青少年の現状から公立夜間中学の必要性を考えるシンポジウム報告書について【資料3-2】

報告書に基づき、報告をいただいた。

○学齢超過の子どもが増えている。昔は就労を希望する子どももいたが、今は母国でも学校に通っていたケースが多いため、学校に通いたいに通えていない子どもが多い。

○公立高校入試において、外国人生徒等を対象にした「措置」（一般入試の際の、ルビふり、辞書持ち込み、時間延長、母語使用など）と「枠」（特定の高校に外国人生徒等を対象にした入学枠があって特別な試験を受けられる入学枠）がある。この制度の充実は、とても重要である。

3 意見交換

- 学校現場では、外国児童生徒の教育にかかわる先生への研修が十分ではない。いい先生が異動してしまうことで、その学校のいい取り組みが無くならないよう、研修を充実させ、担当者、管理職のハード面を改善してほしい。
- 多文化子育てサロンや、若者・外国人応援未来塾もとてもいい事業である。しかし、周知が十分でないことがとても残念である。今ある制度をどのように活用するか、また足りないところをいかに現場の声を吸い上げるかが必要である。
- 来日した時期や日本語教室にたどり着いた時期によっては、十分な準備期間を持ってないまま入試や入学を迎え、その後、ドロップアウトや授業についていけなくなるケースがあり、次の教育機関につなげるだけでいいのか疑問を感じる。制度を整えてほしい。
- 外国人児童生徒の指導の経験のある教員志望の学生が、教員になって活躍できる採用制度を作してほしい。
- 親の日本語ができない家庭が増えている。進学サポートは大きな支援である。また、親の日本語ができないから子どもに通訳させることは負担が大きいため、通訳の必要性を学校の先生に理解してほしい。
- 「結核蔓延国」からくる子どもは、「結核検診」を受けないといけませんが、自治体によって公費で実施するか私費で実施するか異なる。結核検診を受けていないと「就学手続き」ができないという問題があるため、対応を検討してほしい。

4 閉会